

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシイ株式会社

コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 宮本 忠泰

TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,292	△53.7	△448	—	△526	—	△595	—
21年3月期第3四半期	9,266	—	394	—	578	—	359	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△64.02	—
21年3月期第3四半期	38.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,417	10,072	65.3	1,083.29
21年3月期	16,965	10,797	63.6	1,161.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,072百万円 21年3月期 10,797百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△27.1	100	△60.9	60	△86.1	0	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,674,587株 21年3月期 9,674,587株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 376,872株 21年3月期 376,865株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,297,719株 21年3月期第3四半期 9,297,727株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、本日(平成22年2月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、景気刺激策の効果により内需を増大した中国等のアジア向け輸出やエコカー減税、エコポイント制度による耐久消費財消費等の要因により、緩やかな回復基調にあります。設備投資についても減少が続いているものの、企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの兆しがみられます。

このような状況下におきまして、当社グループは「高収益企業文化の構築と規模の拡大」の実現をめざし、グローバルな営業展開を図り、受注の獲得、収益の確保・拡大に努めてまいりました。しかしながら、景気回復基調に伴う設備投資が当初予想より後倒しの傾向にあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億92百万円（前年同期比53.7%減）となりました。また、損益面では、営業損失4億48百万円（前年同期は営業利益3億94百万円）、経常損失5億26百万円（前年同期は経常利益5億78百万円）、四半期純損失5億95百万円（前年同期は四半期純利益3億59百万円）と、当第3四半期連結累計期間はそれぞれ前年同期を下回ることとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

産業用エレクトロニクス関連事業の液晶関連装置分野では、液晶パネル製造装置等の大口売上が少なかったことにより、売上高は低調なものになりました。メモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野は、顧客企業の在庫調整が一段落し増産へ移行する傾向にありますが、新規設備投資には至らず、一部企業再編に伴う設備投資の延期の影響により、売上高は低水準な結果となりました。以上の結果、同関連事業の売上高32億65百万円（前年同期比59.8%減）、営業損失1億59百万円（前年同期は営業利益8億37百万円）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業のセグメントでは、市場が停滞しているなかにあつて、国内はもとより中国、韓国、北米へとグローバルな営業展開を実施し、売上高の確保に努めました。この結果、売上高10億26百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益84百万円（前年同期比702.6%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

産業用エレクトロニクス関連事業は、大口製品販売が大幅に減少し、クリーニング関連その他事業の売上高も低水準にとどまり、売上高40億38百万円（前年同期比51.5%減）、営業損失39百万円（前年同期は営業利益8億56百万円）となりました。

（アジア）

産業用エレクトロニクス関連事業においては、顧客の欧米向け製品出荷が増加したものの、企業再編の影響のため設備投資の増加には至りませんでした。一方クリーニング関連その他事業においては、中国及び韓国に営業展開しましたが小口の受注にとどまりました。この結果、売上高1億91百万円（前年同期比75.2%減）、営業損失32百万円（前年同期は営業利益57百万円）となりました。

（北米）

産業用エレクトロニクス関連事業（メモリーディスク関連装置）においては市場が縮小し、クリーニング関連その他事業においては低調であり、売上高62百万円（前年同期比61.4%減）、営業損失17百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財務状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は154億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億48百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少(4億93百万円)、受取手形及び売掛金の減少(11億26百万円)、商品及び製品の減少(1億61百万円)等によるものであります。

負債につきましては53億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(5億41百万円)、未払費用の減少(65百万円)、長期借入金の減少(1億63百万円)であります。

なお純資産は前連結会計年度末と比較して7億25百万円減の100億72百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は48億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億43百万円の獲得(前年同四半期は51億43百万円の獲得)となりました。これは主に売掛債権の減少11億30百万円、法人税等の還付額2億19百万円、減価償却費の増加2億5百万円、仕入債務の減少5億85百万円、税金等調整前当期純利益の減少5億22百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億65百万円の使用(前年同四半期は9百万円の使用)となりました。これは主に事業譲受による支出2億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億54百万円、有価証券取得による支出49百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億18百万円の使用(前年同四半期は26億45百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済1億73百万円、配当金の支払額1億39百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年11月13日公表いたしました内容を変更しております。

なお、予想に関する事項は本日(平成22年2月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、新たに以下の会社が提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千KRW)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAC Korea Co., Ltd	Sungnam-city, Kyonggi-do, Korea	400,000	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	韓国国内における 液晶製造装置、太 陽電池製造装置等 の販売。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付税額」の金額は16,175千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,609	5,351,056
受取手形及び売掛金	3,520,679	4,647,571
商品及び製品	281,972	443,829
仕掛品	2,364,753	2,023,153
原材料及び貯蔵品	431,286	527,953
繰延税金資産	114,033	176,672
その他	257,465	438,198
貸倒引当金	△867	△922
流動資産合計	11,826,932	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,315	1,650,103
減価償却累計額	△1,194,096	△1,153,329
建物及び構築物(純額)	590,219	496,774
機械装置及び運搬具	59,101	66,454
減価償却累計額	△47,291	△52,633
機械装置及び運搬具(純額)	11,810	13,820
工具、器具及び備品	1,347,468	1,128,270
減価償却累計額	△1,020,023	△875,945
工具、器具及び備品(純額)	327,445	252,325
土地	2,054,674	2,042,412
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△7,545	△2,141
リース資産(純額)	31,711	37,115
有形固定資産合計	3,015,860	2,842,447
無形固定資産		
のれん	92,258	76,895
その他	11,556	11,804
無形固定資産合計	103,815	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	201,455	150,021
繰延税金資産	226,054	229,929
長期滞留債権等	39,688	40,688
その他	53,624	56,768
貸倒引当金	△50,139	△50,614
投資その他の資産合計	470,683	426,791
固定資産合計	3,590,359	3,357,939
資産合計	15,417,292	16,965,452

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901,780	2,443,243
短期借入金	601,640	611,080
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払法人税等	19,005	38,178
賞与引当金	50,938	87,900
未払費用	193,246	259,135
その他	85,017	74,148
流動負債合計	3,151,628	3,513,685
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	965,000	1,128,870
リース債務	25,161	30,835
繰延税金負債	75,099	75,311
退職給付引当金	428,303	419,262
固定負債合計	2,193,564	2,654,279
負債合計	5,345,193	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,263,296	4,997,969
自己株式	△376,093	△376,088
株主資本合計	10,226,159	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,469	2,736
為替換算調整勘定	△157,530	△166,088
評価・換算差額等合計	△154,060	△163,351
純資産合計	10,072,099	10,797,486
負債純資産合計	15,417,292	16,965,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,266,615	4,292,101
売上原価	7,240,105	3,370,883
売上総利益	2,026,510	921,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	503,861	430,467
賞与引当金繰入額	18,750	13,534
福利厚生費	24,777	21,711
賃借料	58,215	64,849
業務委託費	105,915	50,464
研究開発費	219,789	209,537
減価償却費	84,306	132,033
その他	616,678	446,782
販売費及び一般管理費合計	1,632,295	1,369,381
営業利益又は営業損失(△)	394,215	△448,163
営業外収益		
受取利息	16,463	5,416
受取配当金	1,209	1,321
為替差益	200,724	—
受取賃貸料	8,550	8,523
その他	6,957	15,325
営業外収益合計	233,904	30,585
営業外費用		
支払利息	38,708	29,271
為替差損	—	70,761
ファクタリング料	858	134
持分法による投資損失	6,292	3,534
その他	4,241	5,251
営業外費用合計	50,101	108,954
経常利益又は経常損失(△)	578,018	△526,531
特別利益		
固定資産売却益	6,182	5,010
貸倒引当金戻入額	4,073	529
その他	—	370
特別利益合計	10,256	5,909
特別損失		
固定資産除売却損	1,674	1,639
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	12,940	—
特別損失合計	14,614	1,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	573,659	△522,265
法人税、住民税及び事業税	117,677	3,277
法人税等調整額	96,437	69,664
法人税等合計	214,114	72,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359,545	△595,207

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,751,903	895,406
売上原価	1,375,676	595,418
売上総利益	376,226	299,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	161,635	143,732
賞与引当金繰入額	18,750	△8,226
福利厚生費	5,783	6,034
賃借料	17,749	20,037
業務委託費	31,592	16,490
研究開発費	67,037	77,523
減価償却費	28,971	45,518
その他	180,523	142,481
販売費及び一般管理費合計	512,042	443,591
営業損失(△)	△135,815	△143,603
営業外収益		
受取利息	5,852	1,565
受取配当金	85	74
為替差益	152,374	—
受取賃貸料	2,882	2,879
その他	4,710	1,802
営業外収益合計	165,905	6,322
営業外費用		
支払利息	11,407	9,179
為替差損	—	25,518
ファクタリング料	153	38
持分法による投資損失	1,933	228
その他	1,312	1,208
営業外費用合計	14,807	36,173
経常利益又は経常損失(△)	15,282	△173,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△3,162	524
その他	—	370
特別利益合計	△3,162	894
特別損失		
固定資産除売却損	1,657	348
投資有価証券評価損	12,940	—
特別損失合計	14,598	348
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,479	△172,908
法人税、住民税及び事業税	△107,442	△1,229
法人税等調整額	71,937	32,465
法人税等合計	△35,505	31,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,025	△204,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	573,659	△522,265
減価償却費	133,055	205,643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,836	9,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,069	△529
受取利息及び受取配当金	△17,672	△6,737
支払利息	38,708	29,271
為替差損益(△は益)	△16,589	55,469
持分法による投資損益(△は益)	6,292	3,534
投資有価証券評価損益(△は益)	12,940	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,508	△3,370
会員権売却損益(△は益)	359	△370
売上債権の増減額(△は増加)	5,459,486	1,130,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,640	△82,778
仕入債務の増減額(△は減少)	57,116	△585,538
未収消費税等の増減額(△は増加)	△121,644	89,289
その他	△287,049	△81,363
小計	5,508,280	239,605
利息及び配当金の受取額	16,872	7,127
利息の支払額	△34,470	△29,781
法人税等の支払額	△347,501	△92,779
法人税等の還付額	—	219,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143,181	343,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	—
定期預金の払戻による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△17,678	△154,489
有形固定資産の売却による収入	8,350	157
ソフトウェアの取得による支出	△1,329	△67
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,860
会員権の売却による収入	2,575	1,650
貸付金の回収による収入	—	128
事業譲受による支出	—	△260,000
その他	—	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,882	△465,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,860,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△505,610	△473,310
配当金の支払額	△278,931	△139,465
自己株式の取得による支出	△11	△4
その他	△1,019	△5,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,645,573	△318,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,960	△45,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,425,766	△486,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	5,344,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,046,830	4,857,609

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,123,449	1,143,166	9,266,615	—	9,266,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,123,449	1,143,166	9,266,615	—	9,266,615
営業利益	837,950	10,530	848,480	(454,265)	394,215

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
営業利益又は営業損失(△)	△159,196	84,513	△74,682	(373,480)	△448,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ、クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,333,752	162,180	770,682	9,266,615	—	9,266,615
(2) セグメント間の内部売上高	748,315	21,372	256	769,943	(769,943)	—
計	9,082,068	183,552	770,938	10,036,559	(769,943)	9,266,615
営業利益	856,768	8,169	57,414	922,352	(528,137)	394,215

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,038,391	62,657	191,052	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高	171,354	931	6,403	178,689	(178,689)	—
計	4,209,745	63,589	197,456	4,470,791	(178,689)	4,292,101
営業損失（△）	△39,028	△17,659	△32,112	△88,801	(359,362)	△448,163

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ
 (2) アジア……シンガポール、韓国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,221,854	569,042	34,717	4,825,614
II 連結売上高（千円）				9,266,615
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	45.6	6.1	0.4	52.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,053,887	217,560	16,067	2,287,515
II 連結売上高（千円）				4,292,101
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.9	5.1	0.4	53.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
 (2) 北米……アメリカ
 (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。